

マネックス・アクティビスト・ファンド  
愛称 日本の未来

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2020年6月25日)
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に日本の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	マネックス・アクティビスト・マザーファンド受益証券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>○マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</li><li>○マザーファンドの運用にあたって、カタリスト投資顧問株式会社より投資助言をうけます。</li><li>○株式に直接投資する場合、株式の組入比率は、通常の状態を実質高位に維持することを基本とします。</li><li>○デリバティブ取引を行うことができます。</li><li>○実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行うことができます。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>○マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。</li><li>○株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li><li>○株式以外の資産への実質投資割合は、信託財産総額の50%以下を原則とします。</li><li>○投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>○毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。</li><li>○分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</li><li>○分配金額は、分配方針に基づいて信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して決定します。(ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。)</li></ul>

第3期(2023年3月10日決算)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、カタリスト投資顧問株式会社より投資に関する助言を受けて運用するマザーファンド受益証券を通じて、主に日本の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。当作成対象期間につきましても運用方針に沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## マネックス・アセットマネジメント株式会社

〒107-6026 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル26階

ホームページ：<https://www.monex-am.co.jp/>

&lt;お問い合わせ先&gt;

電話番号：03-6441-3964

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

## 【運用報告書の表記について】

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。
- ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## 【設定以来の運用実績】

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
(設定日) 2020年 6月 25日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 3,265
1期 2021年 3月 10日	12,396	0	24.0	96.3	6.7	5,640
2期 2022年 3月 10日	12,212	0	△ 1.5	91.7	9.5	12,389
3期 2023年 3月 10日	13,515	0	10.7	95.4	8.0	15,362

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4)株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5)当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

(注6)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を表記しております。

## 【当期中の基準価額と市況等の推移】

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率			
(期首) 2022年 3月10日	円 12,212	% -	% 91.7	% 9.5
3月末	13,043	6.8	91.9	9.6
4月末	12,847	5.2	91.2	8.6
5月末	12,932	5.9	90.2	10.2
6月末	12,494	2.3	91.0	10.7
7月末	12,831	5.1	93.9	7.2
8月末	12,958	6.1	94.7	7.1
9月末	12,346	1.1	94.5	6.7
10月末	12,793	4.8	92.4	7.5
11月末	12,943	6.0	92.3	8.7
12月末	12,541	2.7	95.1	8.9
2023年 1月末	12,868	5.4	94.3	9.6
2月末	13,147	7.7	94.3	7.4
(期末) 2023年 3月10日	13,515	10.7	95.4	8.0

(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

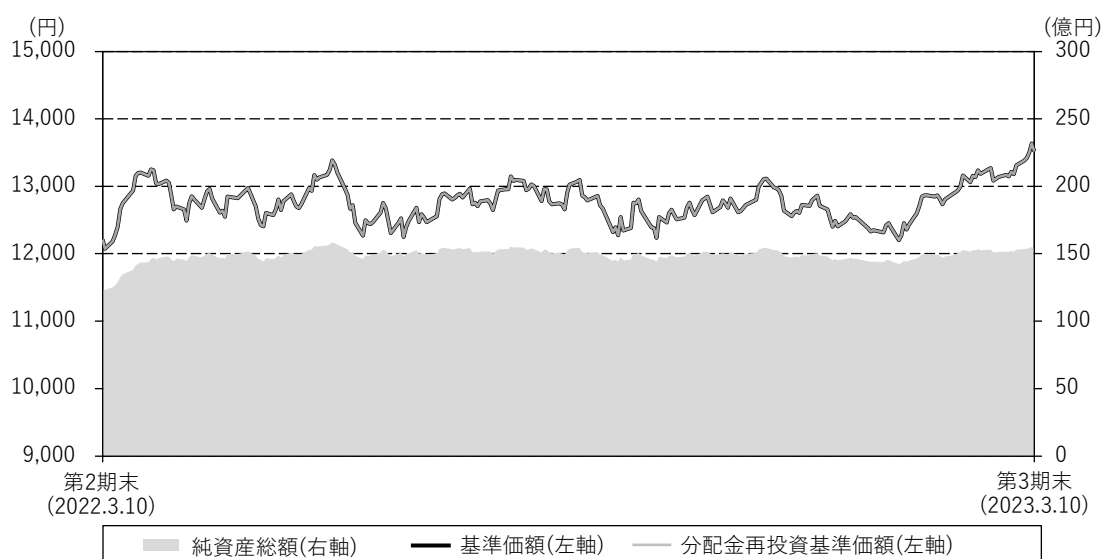
(注2)株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3)当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

(注4)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を表記しております。

## ■運用経過

【基準価額推移】(2022年3月11日～2023年3月10日)



第3期首 : 12,212円

第3期末 : 13,515円(既払分配金0円)

騰落率 : 10.7%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3)当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

(注4)上記騰落率は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注5)分配金再投資基準価額は2022年3月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### 【基準価額の動き】

基準価額は期首比で上昇(+10.7%)しました。

### 【基準価額の主な変動要因】

マザーファンドでは設定来、エンゲージメント(対話)を目的とした銘柄を主軸に据え、マーケットインサイトを融合し、中長期的なリターンの拡大を目指して運用を行っております。その結果、当ファンドの基準価額は、期初の12,212円より期末の13,515円となり、10.7%上昇いたしました。

**【投資環境について】**

当期の運用は、金融引き締めに伴う金利上昇を主要テーマに、米国を中心としたインフレーション動向に相場全体が左右される不安定な投資環境で行われました。

**【投資信託のポートフォリオについて】**

マザーファンドの組入比率を高位に維持するポートフォリオを構築しました。

マザーファンドでは、個別企業の分析を重視したボトムアップ手法による銘柄選択を行い、エンゲージメントを目的として比較的少数の銘柄へ投資することを主軸としております。具体的には、潜在的企業価値に対して株価が著しく安価に放置された企業を中心とし、企業分析においては、経営戦略、事業モデル、経営陣の質、財務状況など、財務面と非財務面からの視点を統合的に取り入れております。対象企業に対しては、特に経営陣に対して、目的を持ったエンゲージメント(対話)や提案を行い、企業価値と株主価値の中長期的な向上を目指しております。また、ボトムアップ手法に加えて、適宜、投資家の需要、市場の歪みなどのマーケットインサイトと組み合わせるポートフォリオの最適化を図っております。

当期においても、積極的に経営陣との対話を実施いたしました。複数の投資先において、増配や自社株取得等の資本政策の強化、経営者や従業員への譲渡制限株式の付与等のガバナンスの強化が行われました。

**【ベンチマークとの差異について】**

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**【分配金について】**

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。

収益分配に充てなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

**■分配原資の内訳(1万口当たり)**

項目	当期
	2022年3月11日 ～2023年3月10日
当期分配金(税込み) (対基準価額比率)	0円 (0.00%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	3,515円

(注1)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているため、これらを合計した額と「当期分配金(税込み)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「翌期繰越分配対象額」は、当期の分配金支払い後の「経費控除後の配当等収益」、「経費控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買損益」、「分配準備積立金」、「収益調整金」の合計であり、基準価額を上回る場合があります。

**■今後の運用方針**

引き続き、マザーファンドの受益証券組入比率を高位に維持し、エンゲージメント(対話)を目的とした銘柄を主軸に据え、マーケットインサイトを融合し、中長期的なリターンの拡大を目指して最適なポートフォリオを構築してまいります。

## 【1万口当たりの費用明細】

項目	第3期		項目の概要
	(2022年3月11日～2023年3月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	281円	2.200%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率(年率) × 期の日数 / 年間の日数 期中の平均基準価額は12,770円です。
(投信会社)	(140)	(1.100)	投信会社分は、ファンドの運用の対価
(販売会社)	(136)	(1.067)	販売会社分は、購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.162	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(20)	(0.153)	
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	2	0.014	(c) その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.010)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	303	2.376	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

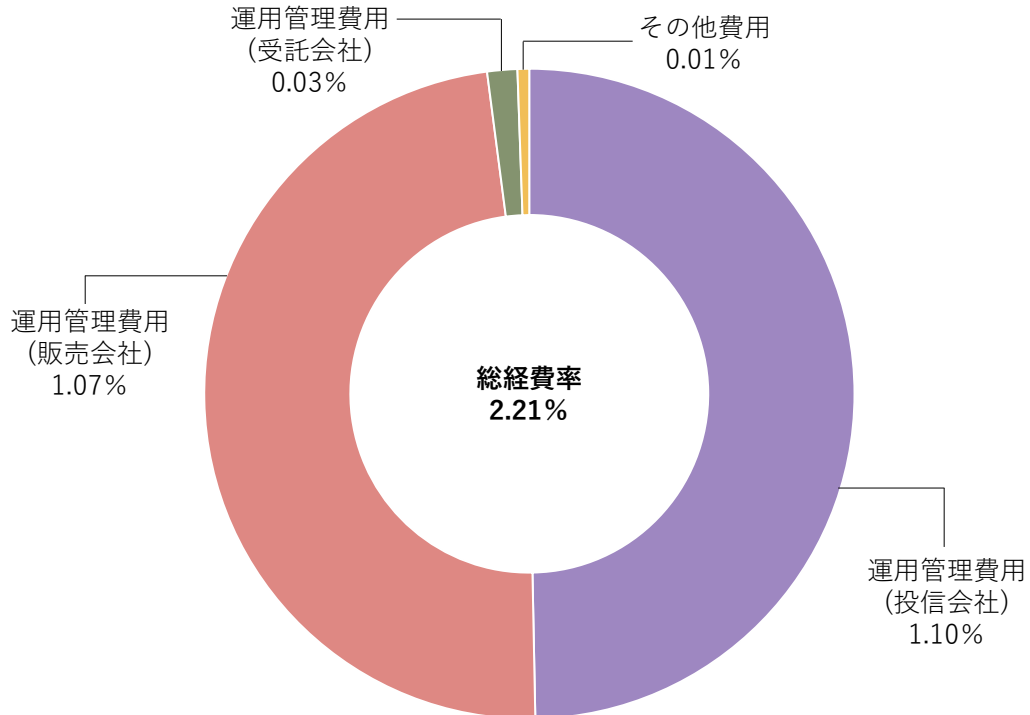
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.21%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マネックス・アクティビスト・マザーファンド	2,478,012	3,735,408	1,636,699	2,506,972

【親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合】

項 目	当 期	
	マネックス・アクティビスト・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	37,155,578千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,388,649千円	
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.13	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

【利害関係人との取引状況等】

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【組入資産の明細】

親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネックス・アクティビスト・マザーファンド	8,644,768	9,486,081	15,360,811



## 【投資信託財産の構成】

2023年3月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
マネックス・アクティビスト・マザーファンド	15,360,811	98.5
コール・ローン等、その他	236,209	1.5
投資信託財産総額	15,597,020	100.0

## 【資産、負債、元本及び基準価額の状況】

2023年3月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	15,597,020,822円
コール・ローン等	163,700,000
マネックス・アクティビスト・マザーファンド(評価額)	15,360,811,152
未収入金	72,509,670
(B) 負債	234,255,051
未払解約金	72,509,670
未払信託報酬	160,704,104
その他未払費用	1,041,277
(C) 純資産総額(A-B)	15,362,765,771
元本	11,367,032,560
次期繰越損益金	3,995,733,211
(D) 受益権総口数	11,367,032,560口
1万口当り基準価額(C/D)	13,515円

(注1)元本状況  
 期首元本額 10,144,980,969円  
 追加設定元本額 2,919,226,055円  
 一部解約元本額 1,697,174,464円  
 (注2)1口当たり純資産総額は13,515円です。

## 【損益の状況】

当期 自 2022年3月11日 至 2023年3月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 545円
受取利息	45
支払利息	△ 590
(B) 有価証券売買損益	1,661,857,130
売買益	1,744,482,097
売買損	△ 82,624,967
(C) 信託報酬等	△ 329,694,767
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,332,161,818
(E) 前期繰越損益金	354,168,913
(F) 追加信託差損益金	2,309,402,480
(配当等相当額)	( 1,663,984,669)
(売買損益相当額)	( 645,417,811)
(G) 合計(D+E+F)	3,995,733,211
次期繰越損益金(G)	3,995,733,211
追加信託差損益金	2,309,402,480
(配当等相当額)	( 1,679,326,224)
(売買損益相当額)	( 630,076,256)
分配準備積立金	1,686,330,731

(注1)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注3)追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注4)分配金の計算過程  
 (a)経費控除後の配当等収益 253,693,510円  
 (b)経費控除後の有価証券売買等損益 746,640,673円  
 (c)収益調整金 2,309,402,480円  
 (d)分配準備積立金 685,996,548円  
 (e)当期分配対象額(a+b+c+d) 3,995,733,211円  
 (f)1万口当たり当期分配対象額 3,515.19円  
 (g)分配金 0円  
 (h)1万口当たり分配金 0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

**【収益分配金のお知らせ】**

	第3期
1万口当り分配金(税引前)	0円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額、または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

**■お知らせ**

対象期間における該当事項はございません。

# マネックス・アクティビスト・マザーファンド 運用報告書（全体版）

第3期(2023年3月10日決算)  
作成対象期間(2022年3月11日～2023年3月10日)

「マネックス・アクティビスト・マザーファンド」は2023年3月10日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(設定日：2020年4月9日)
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>○主として日本の上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資し、個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、エンゲージメントを目的として比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、ベンチマークを設定せずに運用を行います。また、ボトム・アップ手法に加えて、適宜、投資家の需要、市場の歪みなどのマーケットインサイトと組み合わせてポートフォリオを構築します。</li><li>○株式の組入れ対象は、潜在的企業価値に対して株価が著しく安価に放置された企業を中心とします。企業分析では、経営戦略、事業モデル、経営陣の質、財務状況など、財務面と非財務面(ESGを含みます。)からの視点を統合的に取り入れます。</li><li>○対象企業に対しては、目的を持った対話(エンゲージメント)や提案を行い、企業価値と株主価値の中長期的な向上を目指します。</li><li>○運用にあたっては、カタリスト投資顧問株式会社より投資助言をうけます。</li><li>○株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</li><li>○デリバティブ取引を行うことができます。</li><li>○組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行うことができます。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>○株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>○株式以外の資産への投資割合は、信託財産総額の50%以下を原則とします。</li><li>○投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li></ul>

## 【運用報告書の表記について】

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。  
ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## 【設定以来の運用実績】

決算期	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		期中 騰落率			
(設定日) 2020年4月9日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 500
1期 2021年3月10日	13,923	39.2	96.3	6.7	6,487
2期 2022年3月10日	14,330	2.9	91.7	9.5	15,416
3期 2023年3月10日	16,193	13.0	95.4	8.0	19,400

(注1)株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4)当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 【当期中の基準価額と市況等の推移】

年月日	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		
(期首) 2022年3月10日	円 14,330	% -	% 91.7	% 9.5
3月末	15,323	6.9	91.8	9.6
4月末	15,118	5.5	90.9	8.6
5月末	15,247	6.4	89.8	10.1
6月末	14,760	3.0	90.4	10.6
7月末	15,181	5.9	93.1	7.1
8月末	15,360	7.2	93.7	7.0
9月末	14,662	2.3	94.4	6.7
10月末	15,220	6.2	92.1	7.5
11月末	15,425	7.6	91.8	8.6
12月末	14,975	4.5	94.4	8.8
2023年1月末	15,391	7.4	93.5	9.5
2月末	15,747	9.9	93.4	7.4
(期末) 2023年3月10日	16,193	13.0	95.4	8.0

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3)当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■運用経過

【基準価額推移】（2022年3月11日～2023年3月10日）



### 【基準価額の動き】

基準価額は期首比で上昇(+13.0%)しました。

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドでは設定来、エンゲージメント(対話)を目的とした銘柄を主軸に据え、マーケットインサイトを融合し、中長期的なリターンの拡大を目指して運用を行っております。その結果、当ファンドの基準価額は、期初の14,330円より期末の16,193円となり、13.0%上昇いたしました。

**【投資環境について】**

当期の運用は、金融引き締めに伴う金利上昇を主要テーマに、米国を中心としたインフレーション動向に相場全体が左右される不安定な投資環境で行われました。

**【投資信託のポートフォリオについて】**

当ファンドでは、個別企業の分析を重視したボトムアップ手法による銘柄選択を行い、エンゲージメントを目的として比較的少数の銘柄へ投資することを主軸としております。具体的には、潜在的企業価値に対して株価が著しく安価に放置された企業を中心とし、企業分析においては、経営戦略、事業モデル、経営陣の質、財務状況など、財務面と非財務面からの視点を統合的に取り入れております。対象企業に対しては、特に経営陣に対して、目的を持ったエンゲージメント(対話)や提案を行い、企業価値と株主価値の中長期的な向上を目指しております。また、ボトムアップ手法に加えて、適宜、投資家の需要、市場の歪みなどのマーケットインサイトと組み合わせることでポートフォリオの最適化を図っております。

当期においても、積極的に経営陣との対話を実施いたしました。複数の投資先において、増配や自社株取得等の資本政策の強化、経営者や従業員への譲渡制限株式の付与等のガバナンスの強化が行われました。

**【ベンチマークとの差異について】**

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**■今後の運用方針**

引き続き、エンゲージメント(対話)を目的とした銘柄を主軸に据え、マーケットインサイトを融合し、中長期的なリターンの拡大を目指して最適なポートフォリオを構築してまいります。

## 【1万口当たりの費用明細】

項目	第3期		項目の概要
	(2022年3月11日～2023年3月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	24円	0.162%	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(23)	(0.153)	
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
合計	24	0.162	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(15,148円)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【売買及び取引の状況】

株式

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 9,836.8 (180.3)	千円 19,970,922 (-)	千株 7,694.2	千円 17,184,656

(注)金額は受渡し代金。

(注)(-)内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 14,850	百万円 14,978	百万円 19	百万円 19

## 【株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合】

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,155,578千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,388,649千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.13

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



## 【利害関係人との取引状況等】

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 【組入資産の明細】

国内株式

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(5.8%)</b>			
オリエンタル白石	-	434.3	137,673
住友電設	85.3	360.2	936,520
九電工	126.5	-	-
<b>食品(3.6%)</b>			
不二製油グループ本社	256.5	337.4	659,954
<b>繊維製品(-)</b>			
東洋紡	247.3	-	-
<b>化学(-)</b>			
住友化学	141.5	-	-
信越化学工業	19.6	-	-
富士フイルムホールディングス	10.2	-	-
資生堂	9.3	-	-
<b>医薬品(6.0%)</b>			
鳥居薬品	205	306	1,006,740
大正製薬ホールディングス	-	17.2	97,524
<b>石油・石炭製品(-)</b>			
ENEOSホールディングス	296.9	-	-
<b>ガラス・土石製品(4.3%)</b>			
AGC	68.1	-	-
日本板硝子	-	739	523,212
ニチハ	-	100.3	280,137
<b>鉄鋼(-)</b>			
神戸製鋼所	96.4	-	-
JFEホールディングス	37.9	-	-
<b>非鉄金属(-)</b>			
住友金属鉱山	51.8	-	-
<b>金属製品(0.8%)</b>			
リンナイ	-	14.7	141,561
<b>機械(18.9%)</b>			
日本製鋼所	54.4	-	-
FUJI	-	268.1	610,195
オルガノ	39.1	192	644,160
マックス	96.3	-	-
NTN	2,115.1	2,106.6	764,695
三菱重工業	71.2	-	-
IHI	176	424.9	1,478,652
<b>電気機器(3.1%)</b>			
日立製作所	16.4	-	-
日本電産	7.3	-	-
日本電気	58	-	-
ルネサスエレクトロニクス	33.8	-	-
ソニーグループ	16.9	-	-

銘柄	前期末	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
TDK	9.8	-	-	
アドバンテスト	7	-	-	
新光電気工業	37.9	150.3	572,643	
村田製作所	48	-	-	
<b>輸送用機器(-)</b>				
トヨタ自動車	229.6	-	-	
本田技研工業	47.5	-	-	
<b>その他製品(20.9%)</b>				
パイロットコーポレーション	61	55.8	238,545	
凸版印刷	217.4	-	-	
大日本印刷	185.6	924.4	3,632,892	
任天堂	1.7	-	-	
<b>電気・ガス業(-)</b>				
中部電力	63.1	-	-	
<b>陸運業(-)</b>				
西日本旅客鉄道	13.7	-	-	
<b>情報・通信業(13.6%)</b>				
インターネットイニシアティブ	-	349.1	946,759	
インフォコム	144.9	-	-	
日本電信電話	50.3	-	-	
KDDI	34.3	-	-	
東宝	308.5	319.5	1,578,330	
<b>卸売業(-)</b>				
三井物産	68.5	-	-	
三菱商事	60.6	-	-	
<b>小売業(5.2%)</b>				
セブン&アイ・ホールディングス	19.6	-	-	
しまむら	-	72.2	967,480	
ファーストリテイリング	1.3	-	-	
<b>銀行業(9.8%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,216.8	986.6	920,201	
滋賀銀行	-	149.8	432,772	
山口フィナンシャルグループ	-	501.2	459,600	
<b>保険業(4.6%)</b>				
第一生命ホールディングス	291.8	310.5	853,564	
<b>サービス業(3.4%)</b>				
セブテーニ・ホールディングス	1,037.6	1,816.4	621,208	
リクルートホールディングス	120.3	-	-	
合 計	株数・金額	8,613.6	10,936.5	18,505,022
	銘柄数(比率)	49銘柄	23銘柄	<95.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	TOPIX	百万円 1,543	百万円 -

【投資信託財産の構成】

2023年3月10日現在

項 目	当期末	
	評価額	比 率
	千円	%
株 式	18,505,022	94.7
コール・ローン等、その他	1,033,721	5.3
投資信託財産総額	19,538,744	100.0

【資産、負債、元本及び基準価額の状況】

2023年3月10日現在

項 目	当期末
(A) 資産	19,538,744,511円
コール・ローン等	791,311,757
株式(評価額)	18,505,022,720
未収入金	166,979,734
未収配当金	42,269,300
差入委託証拠金	33,161,000
(B) 負債	137,746,909
未払金	65,237,239
未払解約金	72,509,670
(C) 純資産総額(A-B)	19,400,997,602
元本	11,980,952,120
次期繰越損益金	7,420,045,482
(D) 受益権総口数	11,980,952,120口
1万口当り基準価額(C/D)	16,193円

(注1)元本状況  
 期首元本額 10,758,536,003円  
 追加設定元本額 2,882,150,727円  
 一部解約元本額 1,659,734,610円  
 (注2)期末における元本の内訳  
 マネックス・アクティビスト・ファンド 9,486,081,117円  
 ジャパン・カタリスト・ファンド(一般投資家私募) 2,494,871,003円  
 (注3)1口当たり純資産額は1.6193円です。

【損益の状況】

当期 自 2022年3月11日 至 2023年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	404,003,707円
受取配当金	404,824,440
受取利息	9,061
その他収益金	33,579
支払利息	△ 863,373
(B) 有価証券売買損益	1,584,983,807
売買益	2,945,043,885
売買損	△1,360,060,078
(C) 先物取引等損益	203,020,425
取引益	317,498,556
取引損	△ 114,478,131
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,192,007,939
(E) 前期繰越損益金	4,658,036,414
(F) 解約差損益金	△ 883,538,245
(G) 追加信託差損益金	1,453,539,374
(H) 合計(D+E+F+G)	7,420,045,482
次期繰越損益金(H)	7,420,045,482

(注1)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2)解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
 (注3)追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

■お知らせ

対象期間における該当事項はございません。